

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	家庭・地域社会の教育力の向上				予算施策コード	ky09	
担当部局名	教育委員会	管理部	社会教育課	評価責任者	課長 水田 寿雄	連絡先	4775

1 施策の内容

施策の目標	<p>家庭や子育ての問題を地域社会全体の課題として捉え、地域ぐるみによる青少年の健全育成に向けた環境整備が求められる中、平成18年の教育基本法改正や平成29年の社会教育法一部改正の内容、第3期教育振興基本計画等を踏まえ、地域における社会教育を支える社会教育関係団体の活性化を図り、学校、家庭、地域が連携しながら、家庭や地域の教育力の向上を目指す。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>少子化、核家族化等による家庭や地域の教育力の低下等の問題解決を図るため、学校と家庭や地域をつなぐ中核的役割を果たしているPTA、地域においてボランティア活動・体験活動等を行っている愛護班やボーイスカウト等の社会教育関係団体の指導者の資質向上や組織強化を支援するとともに、子どもたちの自立心や社会性を育むための体験活動等を実施してきた。</p> <p>また、学校・家庭・地域連携推進事業において、地域の実情に応じて、「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」の五つの教育支援活動を推進するとともに、令和3年度からの新たな取り組みとして、学校と地域との橋渡し役・つなぎ役となる「地域教育プロデューサー」等を配置する市町に対して支援を行ったほか、令和4年度には、コロナ禍により子どもの体験活動等の機会が減少し、心身への影響が懸念される中、野外活動やICTを有効活用した活動を実践できる人材の育成を図るなど、社会総がかりで取り組む教育の支援体制づくりに努めてきた。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	事業への参加等人数				B	学校・家庭・地域連携推進事業実施市町数					
選択理由	直接的な指標がないため、事業(PTA研修事業、公立幼稚園PTA幹部職員等研修事業、PTA育成指導、学校・家庭・地域連携推進事業、愛護班活動活性化事業、青少年教育団体振興事業、青少年長期宿泊型体験学習事業)への参加又は応募人数を代替指標として採用。				選択理由	直接的な指標がないため、上記事業を実施する市町数を代替指標として採用。					
算定方法	実数				算定方法	実数					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	市町		%	千円					
2年度	328432	163659	49.8%	17	16	94.1%	84,348	41,295		43,053	67,973	26,390
3年度	306208	217134	70.9%	16	16	100.0%	93,522	48,512	957	44,053	77,729	28,435
4年度	308100	199553	64.8%	16	16	100.0%	86,186	40,137	2,243	43,806	83,188	26,875

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	家庭・地域社会の教育力の向上を図るには、家庭や子育ての問題を地域社会全体の課題として捉え、地域における社会教育を支える各社会教育関係団体の活動の活性化や地域連携を促進するため、リーダーの養成と各市町の取組に対する支援が必要であり、県が関与する必要がある。									
中												
成果指標A		説明	依然、コロナの影響により、対面形式の研修会、大会等の開催・参加人数が制限されたことや、ボランティア活動が十分にできなかったことに加え、協力者の高齢化による影響もあったことなどから、全体の参加者数は計画値を大幅に下回っている。 一方で、研修等に参加したPTA等の指導者は、自らの役割を自覚するとともに目的意識をもってそれぞれの地域に戻り、地域教育力の向上に取り組んでいるほか、学校・家庭・地域連携推進事業における各教育支援活動の拠点数は増加傾向にあるなど、地域住民の参画による教育支援の体制づくりが進んでおり、今後、事業の継続により成果向上が期待できる。									
成果動向	順調でない											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	従来、国委託事業として市町で実施されていた学校支援地域本部事業、県が実施していた家庭教育支援事業及び国県補助事業として市町で実施されていた放課後子ども教室事業の3事業が統合され、平成23年度から実施主体が市町となる国・県補助事業が創設された。その後、平成28年度から放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」を、平成29年度から土曜日等の教育支援である「土曜教育活動」を新たに加えた五つの活動に取り組んでおり、各活動の拠点数は概ね増加傾向にある。 事業実施市町数については、国の直接補助を受ける松山市を除く19市町のうち、ここ数年は16市町にとどまっているが、コミュニティ・スクールの設置に向けた検討を行っている市町もあり、一定の成果向上が期待できる。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上			成果向上余地	1.71	成果向上が可能			

4 学校・家庭・地域連携推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	320000	300000	300000			予算	事業費計	80,875	80,875	80,875	109,777	評価	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、地域学校協働活動や放課後子ども教室の活動が中止又は縮小となったことが影響し、地域住民の参画数や放課後子ども教室の開設数が減少した。一方で、各市町におけるコミュニティ・スクールの導入率や地域学校協働本部の設置数は増加し、学校と地域の連携体制の構築が推進されており、今後、各指標の達成率向上が期待できる。							
成果	+	70-	協働活動に参加したボランティアの延べ人数	人	実績	157118	212547				194344	国費	40,137	40,137	40,137					54,123				
					達成率	49.10%	70.85%				64.78%	その他												
					計画	118	144				152	県費	40,738	40,738	40,738					55,654				
指標種類2	指標名称2			計画	118	144	152				決算	事業費計	66,375	67,086	78,431					見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）		
活動	+	70-	地域学校協働活動本部数（松山市を除く）	本部	実績	125	139						152	国費	32,968							33,411	39,009	方向2
					達成率	105.93%	96.53%			100.00%			その他				方向3	成果向上						
					計画	98	100			102			県費	33,407	33,675	39,422	R5年度から事業名を「地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業」に名称変更し、市町への補助を拡充し、地域に合った取り組みを推進するとともに、家庭教育や子育てを応援する支援者の養成に向け、家庭教育の普及啓発・応援のための新たなプログラムを作成する。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組推進を図るため、市町にCSアドバイザーを派遣し、その取組を支援する伴走体制を整えるなど、より効果的・効率的な事業の実施に努める。							
指標種類3	指標名称3			計画	98	100	102			人役			1.3	1.3	1.3									
活動	+	70-	放課後子ども教室の開設数（松山市を除く）	本部	実績	98	101			99			人件費	8,796	7,865	7,763								
					達成率	100.00%	101.00%			97.06%														
					計画	98	100			102														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H23	予定・見込 があれば記入	国の補助事業を活用して、「地域学校協働活動」、「えひめ未来塾」、「放課後子ども教室」、「土曜教育活動」、「家庭教育支援」の五つの活動を地域の実情に応じて実施し、地域住民の参画により充実した協働活動のしくみを構築する。																					

5 青少年教育団体振興事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	210	200	200			予算	事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000	評価	前回中止していた事業がR4年度は実施可能となるなど、団体の活動に新型コロナウイルスからの持ち直しが見られた。							
成果	+	70-	指導者・リーダー養成、研修事業への参加者数	人	実績	222	192				265	国費												
					達成率	105.71%	96.00%				132.50%	その他												
					計画	4300	4000				4000	県費	1,000	1,000	1,000					1,000				
指標種類2	指標名称2			計画	4300	4000	4000				決算	事業費計	704	800	859					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	補助団体が実施した広報物配布部数	部	実績	3570	3890						9500	国費										方向2
					達成率	83.02%	97.25%			237.50%			その他				方向3							
					計画	13	10			13			県費	704	800	859	新型コロナウイルスからの回復を見据え、団体からの要望に応えられるよう引き続き青少年教育事業を継続するとともに、令和4年度から補助対象団体の条件を緩和したため、新規補助団体の開拓にも力を注いでいく。							
指標種類3	指標名称3			計画	13	10	13			人役			0.1	0.1	0.1									
活動	+	70-	補助団体の研修・活性化等に関する事業数	件	実績	4	7			13			人件費	677	605	598								
					達成率	30.77%	70.00%			100.00%														
					計画	13	10			13														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H23	予定・見込 があれば記入	本県の健全な青少年の育成のため、青少年教育団体における指導者の養成や、広報物を通じた各団体の活動の普及啓発など、その活動の推進と活性化を支援する。																					

6 PTA育成指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	17	18	18			予算	事業費計	154	154	154	154	評価	コロナ禍の影響により、計画していた研修会では出席者の制限等を行ったが、オンラインの活用等により研修がスムーズに進められようになったこともあり、多くの会員が研修に参加することができた。							
成果	+	70-	大会後、研修会等を開催した郡市町PTA連合会数	団体	実績	17	14				18	国費												
					達成率	100.00%	77.78%				100.00%	その他												
					計画	1500	1500				1500	県費	154	154	154					154				
指標種類2	指標名称2			計画	1500	1500	1500				決算	事業費計	98	118	129					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	大会参加人数	回	実績	1253	1700						1562	国費										方向2
					達成率	83.53%	113.33%			104.13%			その他				方向3							
					計画								県費	98	118	129	オンライン開催やハイブリット開催といった多様な形式での事業実施のノウハウが蓄積されたことから、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても、開催方法等を工夫することで、引き続き効果的な事業の推進に努める。							
指標種類3	指標名称3			計画						人役			0.7	0.7	0.7									
活動	+	70-			実績								人件費	4,737	4,235	4,180								
					達成率	-	-			-														
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H5		青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。																					

7 愛護班活動活性化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	90	90	90		予算	事業費計	361	361	314	316	評価	研修会では、知識・技能の習得だけでなくネットワークづくりにも力を入れていることに加え、地区別集会は開催時期などを工夫しながら参集で開催したことも功を奏し、高い研修満足度で推移している。						
成果	+	70-	研修満足度	%	実績	98	97	98			国費												
					達成率	108.89%	107.78%	108.89%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2000	2000	2000		決算	事業費計	170	161	209	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
成果	+	70-	情報誌配布箇所数	箇所	実績	2058	1968	1804			国費										方向2		
					達成率	102.90%	98.40%	90.20%			その他										方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	500	500	500		県費	361	361	314	316		引き続き、県下に広く周知することにより、地域ぐるみの青少年健全育成の更なる推進を図る。							
成果	+	70-	県研究大会、地区別集会の参加者数	人	実績	193	292	307		人役	0.1	0.1	0.1										
					達成率	38.60%	58.40%	61.40%		人件費	677	605	598										
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	S37		愛護班活動の推進者に研修の機会を与え、当面する課題等への対応について理解を深め、資質向上を図ることによって、地域ぐるみでの青少年健全育成を図る。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ky09

家庭・地域社会の教育力の向上

1	子ども活動等人材育成事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	2,243	0	事業費計	0	0	2,145
	単年度事業	国費					国費			
	評価対象外その他の理由(記述)	その他			2,243		その他			2,145
		県費					県費			
							人役			0.3
							人件費			1,792